

氏名・(本籍)	あか がわ ゆう こ (秋田県) 赤川祐子
専攻分野の名称	博士(保健学)
学位記番号	医博甲第40号
学位授与の日付	令和5年3月23日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
研究科専攻	医学系研究科(保健学専攻)
学位論文題名	がんの親をもつ児童に対する小学校教職員の支援と関連要因
論文審査委員	(主査) 教授 眞壁 幸子 (副査) 教授 兒玉 英也 教授 吉岡 政人

論文内容の要旨

研究目的

がんの親をもつ児童に対する教職員の支援と関連要因を明らかにすること。

対象・方法

秋田市公立小学校にて同意を得た21校の教職員546名に質問紙調査をした。

調査内容は、(1)属性：性別、年齢、がん経験や死別体験、(2)支援の認識5項目(10件法、合計得点5～50点)、(3)支援の知識9項目(10件法、合計得点9～90点)、(4)支援の不安3項目(10件法、合計得点3～30点)、(5)困難の有無、(6)支援の概要10項目(1つ以上「有」で支援経験「有」とした)、(7)支援の詳細：支援件数、当時の立場、相談者、親や家庭の状況、相談や依頼された内容、対応、教員間連携などであった。高得点ほど認識・知識・不安は高い。

分析では、属性等を単純集計し、自由記載項目は類似内容ごとに整理をした。次に支援の有無に関連する要因を明らかにするため、目的変数を支援の有無、説明変数を属性、支援の認識・知識・不安の合計得点と各項目の得点とし、t検定を行った。合計点を分析に活用するためクロンバック α の係数を求めた。有意水準は5%とした。自由記述は類似内容で整理した。本研究は所属倫理委員会の承認を得た(承認番号：2838)。

結 果

500名（回収率：91.6%）の協力を得た。性別は女性344名（68.8%）、平均年齢±標準偏差は48.3±9.8歳、職務は教諭459名（91.8%）、家族のがん経験者350名（70.0%）、死別体験者274名（54.9%）であった。支援の認識の合計得点中央値（四分位範囲）は32.0（25.0, 35.0）点、知識は42.0（31.8, 48.0）点、不安は27.0（23.0, 30.0）点であった。困難「有」は461名（94.3%）で、理由は「支援方法が分からない」、「支援者自身もつらさを感じる」等が挙げられた。

支援経験者は270名（54.0%）であった。支援経験の有無に関連する要因として、属性では教員経験年数（ $p < 0.05$ ）、立場が教諭であること（ $p < 0.001$ ）、自身のがん経験（ $p < 0.001$ ）、家族のがん経験（ $p < 0.001$ ）、同僚のがん経験（ $p < 0.001$ ）、がんによる死別体験（ $p < 0.001$ ）、がん以外による死別体験（ $p < 0.001$ ）であった。認識との関連要因は、認識合計得点（ $p < 0.001$ ）、児童への支援（ $p < 0.001$ ）、親への支援（ $p < 0.001$ ）、医療者と連携した児童への支援（ $p < 0.001$ ）、医療者と連携した親への支援（ $p = 0.007$ ）であった。知識との関連要因は、知識合計得点（ $p < 0.001$ ）、親のがんについての児童の理解（ $p < 0.001$ ）、児童への身体的影響（ $p < 0.001$ ）、児童への心理的影響（ $p = 0.01$ ）、親のがんによる家庭生活への影響（ $p < 0.001$ ）、親のがんが家族関係に与える影響（ $p < 0.001$ ）、児童とのコミュニケーションにおける配慮（ $p < 0.001$ ）であった。不安との関連要因は、児童への支援（ $p < 0.001$ ）、親への支援（ $p < 0.001$ ）、家族への支援（ $p = 0.02$ ）であった。

支援当時の立場は、学級担任が261名（96.7%）、相談者は児童176名（67.2%）、親の状況はがん診断時179名（67.0%）が最も多かった。児童からの相談内容は「親との生活での心配や不安」が258名（85.7%）、対応は「児童の様子や変化を観察した」が263名（97.4%）と最も多かった。連携「有」は253名（94.8%）、連携者は学年主任235名（87.3%）との情報共有が主であった。

考 察

支援の認識は児童に関する項目では必要性が高いが、知識は全項目で先行研究¹⁾より低く、支援への不安も高かった。支援経験者は54%と、先行研究²⁾³⁾より多い。これは、がん罹患率上昇や罹患年齢の若年化により、支援機会が増えているためと考える。支援経験に関連する認識は児童と家族への支援の必要性が高いことであり、支援の動機付けになると考えられる。

支援経験の有無に関連のある属性において、立場が教諭であることは、児童と過ごす時間が管理職や養護教諭と比較して長いことから児童の様子を把握しやすく、経験年数の長さは、児童への対応の柔軟性につながると推測される。また、教諭自身や家族、同僚のがん経験は、がんの親をもつ児童の気持ちへの配慮や共感、生活上の困難についてイメージしやすいことが考えられる。支援の認識と知識はほとんどの項目で関連し、得点が高いほど支援経験があったが、「親のがんを支援する方法」に有意差がみられなかったことや、支援の困難理由の「学校側がどの程度踏み込んでいいのか悩む」と

いう意見を踏まえると、教職員は、がん患者である親やその家族への支援は学校の関与できる範囲ではないという認識があると予測される。

支援の詳細では、児童からの相談が最も多く、親の状況は「診断された時期」が最も多かった。がん診断時は、親自身が動揺している場合があり、家庭内で情報共有がされず児童が不安になることが考えられる。そのため、親と児童両者への支援がより重要である。今後は、支援のイメージ化を図りながら教職員の知識を増やし、教職員間での連携を密にし、つらさや困難事例への対処が重要となる。

結 論

1. 秋田市の教職員の支援経験は54.0%であり、児童に対する支援の認識は高いが、がんに関連した知識が十分ではないことにより支援への不安や困難を抱えていた。
2. 支援の有無に関連する要因は、属性は教員経験年数がより長いこと、教諭、自身や家族のがん経験やがんによる死別体験があることであった。支援の認識・知識・不安では、程度が高いものが関連していた。
3. 教職員の支援について、相談者は児童から、親の状況はがんと診断された時期が最も多く、教職員間で情報共有をする連携を図りながら、児童が安心できるような関わりを心掛けていた。

以上より、今後の教職員への介入として、がんに関連した知識や支援方法の普及、教職員間連携の発展、教職員のつらさや困難事例への対処が重要である。

引 用 文 献

- 1) Karen M.F, Harriet B, et al.: When a parental cancer: a community-based program for school personnel. *Psycho-oncology* 16 : 158-167, 2007
- 2) 小林・神前・他：がんの親をもつ児童生徒への学校での支援の実態と意識—養護教諭への質問紙調査から—, *学校保健研究*58 : 15-24, 2016
- 3) 神前・小林・他：がんの親をもつ児童生徒への学校での支援の実態と意識—教員への質問紙調査から—, *聖心女子大学論叢*138 : 48-68, 2021

論文審査結果の要旨

要旨：本研究は横断的質問紙調査デザインにて、秋田市の小学校教職員を対象（500名）に、がんの親をもつ児童に対する支援に対する関連要因を解明したものである。教育経験年数が高い、がん経験がある、児童への支援の認識が高い、児童がおかれる状況についての知識が高いことが、支援経

験有と関連していることが明らかとなった。今後のさらなる児童への支援のための示唆が得られた。

斬新さ：先行研究が十分でない中、かなり独創的な視点の研究内容である。これまでがん看護領域において多くの研究がされているが、本研究テーマは十分に検証されてこなかった。よって、とても斬新な研究である。

重要性：がんと診断された親をもつ子どもは、親のがんは自分のせいだと罪悪感を覚えたり、自分にうつるのではないかと心配したり、通常的生活ができないことがある。学校は最も多くの時間を過ごす場であり、その場での児童への支援は重要である。本研究により実態が詳細にわかったことで、今後のさらなる支援への一助となるため非常に重要かつ意義深い研究と言える。

研究方法の正確性：緻密な計画により効果的なデータ収集を行っている。一部分析において副査からの指摘を受けた後に修正し、最終的には正確性を十分に満たした。

表現の明瞭性：論理的に表現されており考察も十分にされている。論文題目および一部構成において副査からの指摘を受けた後に修正し、最終的には明瞭な表現となった。最終審査会ではとてもわかりやすい発表と質疑応答であった。